

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	水資源有効活用検討事業	事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	04010112
担当部署	産業経済部 商工課	作成担当者名	上田 佳秋	連絡先	412

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 07 第7節 茅野ブランドの創出 細施策 01 産業間の連携 事務事業 01 茅野ブランドの開発・普及事業		
	予算事業名	会計コード 001 款 項 目 事業				
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内の豊富な湧水や地下水等の水資源について、茅野ブランドの開発・普及につながる活用方法等を見出す。				
	現状と背景 （どうして）	茅野市上水道のほとんどが湧水・地下水を水源としているように、市内には「きれいでおいしい水」の湧水ポイントが多数所在する。この恵まれた水資源を、商品化して販売、知名度アップ等へ活用ができれば、茅野市の活性化につながるため、茅野ブランドとしての可能性について研究・検討を進める。				
目的	対象 （誰のために）	茅野市民				
	対象 （直接働きかける）	茅野市行政				
的	意図 （どんな状態にしたいか）	水資源の有効活用の可能性について研究・検討を行い、更に次のステップ（プロジェクトチームの設置、または関連部課での事業化等）への発展を目指す。				
手段・方法 （どうやって）	平成25年度から有志職員による研究チームを立ち上げ、概ね2年間を目途に研究・検討を行った。諏訪東京理科大学と市の関係部課にも協力を仰ぎ、湧水ポイント等の現状把握、水質・成分分析、商品の考案、知名度アップへの活用方法等について調査・研究・検討を進め、平成26年12月に報告会を実施。今後は、実効性の確認、実現可能性の検討等により、具体案の実現化に向け検討を進める。					
N （ ）	活動指標 の評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		研究チームでの研究・検討	研究会開催数	回	定期的に研究会を開催（月1回の開催を目標）	12
		研究結果に基づく提言の実施	提言回数	回	研究・検討結果をまとめ、茅野市行政に対し提言書として報告する。（概ね2年後）	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		プロジェクト化・業務化等への発展			成果・効果を数値で表せないため、目標値の設定不可	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円					
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					
職員数	人		0.01	0.01	0.01	
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人		0.01	0.01	0.01	
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-
D O （ ）	活動指標	研究会開催数	目標 回	12	12	12
		実績 回	6	6	0	
	達成率 %	-	50.00	50.00	0.00	
	提言回数	目標 回	1	1	0	
実績 回	-	-	-	-		
達成率 %	-	-	-	-		
成果指標	目標	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	
	達成率 %	-	-	-	-	
	目標	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-		
達成率 %	-	-	-	-		
備考	当初は、市民プラン細施策「水資源活用事業 02020403」において、複数課にて事務事業評価を実施。研究チームの活動開始から提言完了までの期間にて評価を行ったが、平成27年度から「茅野ブランドの開発・普及事業 04070101」として評価を行う。					

事務事業名	水資源有効活用検討事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	0401012	
担当部署	産業経済部	商工課	産業振興係	作成担当者名	上田佳秋	連絡先	412

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度 当年度

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック					4			レ	レ	2						4
課 題	<p>研究チームとしては、平成26年12月の報告会において、様々な水の活用案についてユニークな案が発表された。今後は担当課において、さらに提案内容を深く掘り下げ、実効性の確認、実現可能性の検討等、実現化に向けた検討等を進める必要があると思われる。</p>												記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要			
													前年度総合評価判定	B			
													前年度評価シート整理番号	04010112			

総 合 評 価 （ C H E C K ）	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
	今年度においては、具体的な動きを進めることができなかった。次年度に向けては、総合戦略事業を含めて実現化に向けた検討を進める。	今年度においては、具体的な動きを進めることができなかった。次年度に向けては、総合戦略事業を含めて実現化に向けた検討を進める。
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後		
		成 果 的 拡 充	② ⑤ レ ⑦	レ	
		現 状 維 持	③ ⑥ ⑨		
		縮 小	④ ⑧ ⑩		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
		<p>次年度においては、水資源を活用したブランド化の検討を進める。具体的には、茅野市の水道水の活用方法について水道課と連携し、年度内に具体案を提案する。</p>		<p>次年度においては、水資源を活用したブランド化の検討を進める。具体的には、茅野市の水道水の活用方法について水道課と連携し、年度内に具体案を提案する。</p>	

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	「田舎暮らし」推進事業			事業期間	平成 21 ~	年度	整理番号	04010109					
担当部署	産業経済部	商工課	産業振興係	作成担当者名	田中 友理		連絡先	412					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり							
				施策	07	第7節 茅野ブランドの創出							
				細施策	01	産業間の連携							
				事務事業	02	「田舎暮らし」推進事業							
	予算事業名	産業間連携推進事業費			会計コード	001	款	07	項	01	目	04	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	田舎での体験や生活に憧れを抱く都会の方々へ、田舎暮らしのイメージ・体験・情報等を、見て・感じて・知っていただくことにより、茅野市への移住・定住を促進し、地域の活性化を推進する。												
現状と背景 （どうして）	2007年以降、4年間で、1,000万人を超える団塊の世代の方が定年退職期を迎えられ、そのうち100万人程度が田舎への移住を希望されていると言われている。そして今、現実には、都会に暮らす多くの人々が、「田舎暮らし」に憧れを抱き、地方に移住を始めている。												
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者 市民及び茅野市に移住・定住を希望される方々											
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	茅野市に移住・定住を希望される方々											
手段・方法 （ ど う や っ て ）	地域にある空き家、農地・森林や伝統・文化などの「田舎暮らし」に関連する魅力溢れる情報をインターネットを介して発信したり、主要都市でのセミナーの開催と市内物件見学ツアー等のイベントを通じて、体験～滞在～移住へと、市外からの移住・定住者の集積を図り『地域の活性化』に繋げる。 ・現地見学ツアーの開催 ・首都圏での移住セミナーの開催 ・お試し田舎暮らしができる移住体験住宅の整備 ・インターネット・パンフレット等で情報発信 ・諏訪地域広域での移住推進活動への参加												
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		楽園信州ちのホームページからの情報発信の充実	閲覧者数	人	単年度におけるホームページ閲覧者数				20,000				
		田舎暮らし体験イベントの内容充実	参加者数	人	単年度におけるイベント参加者数				125				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
	茅野市への移住・定住人数の増	移住・定住人数（累計）	人	事業開始からの移住・定住者の累計数				50					

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	3,187,907	1,745,200	2,283,686	4,258,020	16,730,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	3,187,907	1,745,200	2,283,686	4,258,020	16,730,000			
職員数	人	0.23	0.23	0.74	0.74	0.74			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.23	0.23	0.74	0.74	0.74			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	57.00	31.00	41.00	76.00	398.00			
D （ ）	活動指標	閲覧者数	目標	人	30,000	30,000	30,000	30,000	20,000
			実績	人	38,754	28,804	14,640	29,363	
	達成率	%	129.18	96.01	48.80	97.88	—		
	参加者数	目標	人	125	125	125	125	125	
実績		人	98	140	146	166			
達成率	%	78.40	112.00	116.80	132.80	—			
O （ ）	成果指標	移住・定住人数（累計）	目標	人	10	20	30	50	50
			実績	人	14	24	31	43	45
	達成率	%	140.00	120.00	103.33	86.00	90.00		
	—	目標	—						
実績	—								
達成率	%	—	—	—	—	—			
備考	平成24年度から活動指標の目標値を拡大修正し評価を継続。平成25年度から成果指標の目標値を拡大修正し評価を継続。平成26年度からホームページ作成会社が変更したことにより、閲覧者数のカウント方法を変更。平成27年度から実情に合わせて活動指標の目標値を一部縮小修正および成果指標の目標値を拡大修正し評価を継続。								

事務事業名	「田舎暮らし」推進事業	事業期間	平成 21 ~	年度	整理番号	04010109
担当部署	産業経済部 商工課	産業振興係	作成担当者名	田中友理	連絡先	412

期	目標	実績	課題
第1期	4月 田舎暮らしセミナーの開催 5月 田舎暮らしセミナーの開催 5月 物件見学ツアーの開催 6月 田舎暮らしセミナーの開催	4/18「茅野市単独セミナー」(東京29組38名参加) 5/23「春の物件見学ツアー」(19組33名参加) 5/30「楽園信州移住セミナー」(東京49組76名参加) 6/6「楽園信州移住セミナー」(名古屋16組21名参加)	・若年層の移住定住促進
第2期	7月 田舎暮らしセミナーの開催(2回) 7月 企業訪問ツアーの開催 8月 物件見学ツアーの開催 9月 物件見学ツアーの開催 9月 ふるさと回帰フェアへの出展	7/4廣野同業セミナー&交流会(東京22組28名) 7/11廣野同業セミナー&そば打ち(東京22組35名) 7/16茅野市企業訪問ツアー(5組7名) 8/29夏野原の取組体験と物件見学ツアー(19組34名) 9/8諏訪地域物件見学ツアー-八ヶ岳山麓(20組30名) 9/13ふるさと回帰フェア(東京18215人来場) 9/8 職ミと就職相談に関する協定を締結	・若年層の移住定住促進 ・他地域との差別化
第3期	10月 田舎暮らしセミナーへの参加 10月 企業紹介ツアーの開催 10月 物件見学ツアーの開催 11月 田舎暮らしセミナーへの参加(2回)	10/4 楽園信州移住セミナー(名古屋24組34名) 10/22 企業紹介と就職説明会参加ツアー(4組5名) 10/24 焼き芋会と物件見学ツアー(15組25名) 11/15 3県合同移住セミナー(東京122組173名来場) 11/22 楽園信州移住セミナー(東京18組23名)	・若年層の移住定住促進 ・近隣市町村との連携
第4期	1月 田舎暮らしセミナーへの参加 2月 物件見学ツアーの開催 3月 田舎暮らしセミナーへの参加	1/24 楽園信州移住セミナー(東京21組30名) 2/27 八ヶ岳の冬を体感しよう! 物件見学ツアー(20組34名) 3/19 楽園信州移住セミナー(東京32組43名)	・若年層の移住定住促進 ・近隣市町村との連携

事 中 評 価																																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 広域的取組が活発になってきたが、組織体制や運営方法の確立が今後の検討課題である。 また、移住推進が活発になってきている自治体が多いなか、他地域との差別化が難しくなっている。 新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 自然環境以外に地域に住む「人」の魅力も発信することで、他地域との差別化を図る仕組み作りを行う。また、若年層を対象とし、地域を知ってもらい継続的に地域を訪れてもらえるような事業。	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡 充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>縮 小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト 投入 の 方 向 性</p>	今	成果	拡 充		②	⑤	⑦	レ	後	の	現状維持		③	⑥	⑨		方	向	縮 小		④	⑧	⑩		向	性	休 廃 止	①				
今	成果	拡 充		②	⑤	⑦	レ																										
後	の	現状維持		③	⑥	⑨																											
方	向	縮 小		④	⑧	⑩																											
向	性	休 廃 止	①																														

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定					
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定											
全国的には移住希望者の年齢層は若年化しているが、当市の事業に参加する移住希望者の年齢層は依然として定年退職を見据えた世代が多く、若年層に対する施策が必要であると考え。また、移住促進が活発になってきている自治体が多いなか、自然の豊かさや環境の良さ等のPRでは他地域との差別化が難しくなっている。					4					4					4					レ					3	B
記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要																										
前年度総合評価判定	B																									
前年度評価シート整理番号	04010109																									

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	民間事業者、商工会議所、行政の三者協働による事業として、平成21年から地道に取組みながら確実に成果が表れている。移住・定住者の促進による人口増のほか、茅野市の魅力発信は観光PRにも繋がるため、地域経済の活性化の面からも更なる事業推進を図ることが適当と考える。	民間事業者、商工会議所、行政の三者協働による事業として、それぞれの得意とする分野を活かしながら活動を行っており、新しい取組にも挑戦してきた。ホームページやセミナーを通して茅野市の魅力発信を行い、物件見学ツアー・企業訪問ツアーでは具体的な案内を行い、移住希望者の段階に応じた支援体制と成果が表れてきている。若年層に対する施策をより一層強化し、更なる事業推進を図ることが適当と考える。									
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	レ	拡 充			
方向性	現状維持		③	⑥	⑨		現状維持				
性	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小				
	休 廃 止	①					休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト 投入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト 投入 の 方 向 性					
改革・改善策	・地域資源を活用し、地域住民と移住希望者等が交流できる拠点を有するゲストハウスやカフェ等を創業する者に対し、補助金を3件交付する ・企業訪問ツアー・物件見学ツアーに加え、地域の若者と県外の若者が交流できるツアーを開催する ・地域の魅力をPRするガイドブックと動画を作成する					・地域資源を活用し、地域住民と移住希望者等が交流できる拠点を有するゲストハウスやカフェ等を創業する者に対し、補助金を3件交付する ・企業訪問ツアー・物件見学ツアーに加え、地域の若者と県外の若者が交流できるツアーを1回開催する ・地域の魅力をPRするガイドブックと動画を作成し、首都圏への配布、ホームページでの公開により広く広報する					

最終評価年月日	平成28年5月18日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	産業振興ビジョンの推進	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	04010110
担当部署	産業経済部 商工課	作成担当者名	上田 佳秋	連絡先	412

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 07 第7節 茅野ブランドの創出 細施策 01 産業間の連携 事務事業 03 産業振興ビジョンの策定と進行管理		
	予算事業名	会計コード 001 款 - 項 - 目 - 事業 -				
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	「茅野市民プラン」に掲げる将来像の実現に向け、より具体的な行動計画となる6分野（商業・工業・観光業・農業・林業・建設業）の各産業振興ビジョンの事業を推進し、市民、事業者、民間団体等と行政とが一体となった茅野市の産業の発展を目指す。				
	現状と背景 （どうして）	自治体を取り巻く環境は常に変化し、経済危機、高度情報化・国際化の進展、経済のグローバル化や少子高齢化の進行等、当市も同様の状況下にあるため、茅野市民プランの将来像を実現するためには、まちの活力と元気を生み出す産業経済の発展、これに伴う行財政基盤の強化が不可欠である。				
目 対 象 （ 誰 の た め に ）	受益者	市民、事業者、民間団体等				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	市民、事業者、民間団体等				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	意図	各産業振興ビジョンで計画した事業を積極的に推進することにより、各種産業の発展を目指す。また、地域の活性化につながるよう、複数の分野が連携した新事業の創出を目指す。				
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	全6分野の産業振興ビジョン推進委員会の代表者が一同に会す「産業間連携推進会議」にて、各ビジョンの事業の進捗状況、今後の活動予定等の情報を共有し、各ビジョンの重点目標の達成に向けた事業推進を促す。また、各分野において必要に応じ、それぞれのビジョン推進会議を開催し、有効かつ効率的な他分野との協働方法等を検討する。 なお、平成27年度はビジョンの最終年度に当たるが、ビジョンの計画期間を次期総合計画の計画年度に合わせ一体性を持たせるため、ビジョンの2年間延長による各分野での見直しを実施し対応する。				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		産業間連携推進会議の開催	会議開催数	回	単年度における産業振興ビジョン全6分野による全体会議の開催数	1
	成果指標	各分野ごとの産業振興ビジョン推進会議の開催	産業振興ビジョン推進会議の開催数	回	単年度における全6分野での推進会議の開催数	6
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
新たな産業間連携事業の創出	産業間連携事業創出数	事業	モデル的であっても新規連携事業の創出を目指す	1		

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	497,437				
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	497,437				
職員数	人		0.01	0.01	0.01	0.01
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人		0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	9.00	-	-	-	1.00
活動指標	会議開催数	目標	回	1	1	1
		実績	回	1	1	1
	達成率	%	-	100.00	100.00	100.00
	産業振興ビジョン推進会議の開催数	目標	回	6	6	6
実績		回	6	6	6	
達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	
-	目標	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	産業間連携事業創出数	目標	事業	1	1	1
		実績	事業	0	0	0
	達成率	%	-	0.00	0.00	-
	目標	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	
備考	平成22年度からビジョンの策定に向け、「産業振興ビジョン策定事業」の事務事業名にて評価を開始。 平成24年度9月の「建設産業振興ビジョン」の策定により、「産業振興ビジョン全6分野」が完備されたため、これまでの「産業振興ビジョン策定事業」の事務事業評価を終了し、平成25年度から新たに当事務事業「産業振興ビジョンの推進」にて評価を開始する。					

事務事業名	産業振興ビジョンの推進	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	04010110
担当部署	産業経済部	商工課	産業振興係	作成担当者名	上田 佳秋	連絡先
						412

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・各事務局の打合せ会の開催 ・各ビジョン各事業の整理・課題等の洗い出し ・各推進委員会の開催の計画	・打合せ会の実施(6/5) ・各事業の見直しシート(検討整理表)の作成(6/15)	・策定中の総合戦略との整合性の確保(継続・拡大事業、新規事業の検討) ・各推進委員会の委員確認
第2期	・各推進委員会の開催(現状と課題の整理、新規事業の検討等) ・産業間連携推進会議の開催(新規連携事業の検討等)	・6/17(工業WG)、9/2(商業)、8/31-9/25(農業)、7/13-9/2(林業)、7/9(建設)各推進委員会実施	・総合戦略との整合性の確保(継続・拡大事業、新規事業の検討)
第3期	・各推進委員会による内容確定 ・産業間連携推進会議の開催(全体会議による最終内容の確定)	・12/2 産業振興協議会(推進委員会)実施 ・11/末~12/11 各ビジョン(案)作成 ・全体まとめ(案案)作成、各担当者打ち合わせ ・12/25 理事者協議予定	・「冊子」のまとめ方等の検討
第4期	・1/12 産業間連携推進会議の開催(最終内容確定) ・2/12 議会全協報告 ・ホームページ、商工会議所等を通じた周知	・1/12 産業間連携推進会議の開催 ・2/19 地域経営会議説明 ・3/4 議会全協報告 ・3/4~3/25 パブリックコメント実施(意見なし)	・総合戦略事業と連携した事業の推進・実施

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・各分科会の進捗状況に合わせ、産業間連携推進会議(全体会)を計画するが、当初予定からは若干遅れる見通し。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) ・年内の総取りまとめを目指す。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
今年度策定する「茅野市版総合戦略」との整合性が重要。総合戦略では、5年後の茅野市のあるべき姿を目標にするため、次期長期総合計画の策定と計画期間の一体性を持たせるビジョンの2年間延長については、総合戦略の策定と並行して作業を進める必要がある。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
	前年度総合評価判定										B										
	前年度評価シート整理番号										04010112										

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	各ビジョンの事務局と、総合事務局機能を担う産業振興係との緊密な連携が必要である。	各ビジョンの事務局と連携し、各産業を取り巻く環境・状況の洗出し、事業の検証、課題の整理等を行い、目標数値の設定、具体的な取組等について総合戦略と整合性を図り、延長版のビジョンを取りまとめた。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	産業振興ビジョンと上位計画である市民プランの計画期間が一致していない現状であるため、一体性を持たせるため、平成29年度までの期間延長を実施する。現在の各産業を取り巻く環境・状況を把握し、事業の検証、課題の整理等を行い、目標数値の設定、具体的な取組等について検討するとともに総合戦略との整合性も図る。	今後、総合戦略と連携して展開する事業が多いことから、進捗管理についても一体的に取り組む検討を行う。								

最終評価年月日	平成28年5月18日	最終評価責任者	商工課長	五味 正 忠
---------	------------	---------	------	--------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	大学との包括協定推進事業			事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01040123					
担当部署	企画総務部	企画戦略課	政策企画係	作成担当者名	小平 雅文	連絡先	152						
計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり							
				施策	07	第7節 茅野ブランドの創出							
				細施策	01	産業間の連携							
				事務事業		-							
予算事業名				会計コード	001	款	02	項	01	目	06	事業	01
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市として課題を抱えている産業振興や環境保全などの行政施策に対して、諏訪東京理科大学及び東海大学との連携により、解決に向けた取組を行う。 諏訪東京理科大学とは関係各課等と大学との提携事業を円滑に進めていくことや今後の提携の方向等について確認するための包括協定推進会議（以下「推進会議」）を設置している。												
現状と背景 （どうして）	大学の知的な財産をまちづくりに活かしていくため、諏訪東京理科大学及び東海大学とそれぞれ包括協定を締結した。												
目 対 象 （ 誰 の た め に ）	受益者	市民											
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	諏訪東京理科大学、東海大学、市職員											
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	大学の知見、知的財産を活用し、市が課題としている施策が円滑に展開できるようにする。												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	諏訪東京理科大学とは推進会議を通じて、東海大学とは担当教授を通じて、提携事業の推進を図る。											
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		推進会議の開催	開催回数	回	最低1年に1回以上開催					1			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		大学との提携事業数	提携事業数	件	諏訪東京理科大学50件、東海大学5件					55			

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人	0.05	0.02	0.02	0.02		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.05	0.02	0.02	0.02		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
活 動 指 標	開催回数	目標	回	1	1	1	1
		実績	回	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	提携事業数	目標	件	55	55	55	
		実績	件	41	43	47	48
	達成率	%	74.55	78.18	85.45	87.27	-
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	大学との包括協定推進事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01040123
担当部署	企画総務部	企画戦略課	政策企画係	作成担当者名	小平 雅文	連絡先
						152

期	目 標	実 績	課 題
第1期	東海大学学生のインターシップ受け入れ	東海大学の学生が観光課で職場体験を実施	
第2期	提携事業の状況把握 推進会議の開催	48件の提携事業を把握 8月28日に推進会議を開催	
第3期			
第4期			

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	諏訪東京理科大学の公立化等に向けて検討を始めているため、連携のあり方についても、見直しの必要性が生じている。															
CHICK	前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 01040147															

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
諏訪東京理科大学との提携事業が増加しており、包括協定による効果が現れている。	諏訪東京理科大学との提携事業が増加しており、包括協定による効果が現れている。
前年度改革・改善策の実施状況 一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	成 果 の 方 向 性 拡 充 ② ⑤ レ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①	成 果 の 方 向 性 拡 充 ② ⑤ レ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①
改革・改善策	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
	諏訪東京理科大学の公立化等の方向を見極める中で、諏訪東京理科大学との広域的な連携事業のあり方も研究する。	

最終評価年月日	平成28年4月20日	最終評価責任者	企画戦略課長	小平 雅文
---------	------------	---------	--------	-------